



2011年6月21日掲載

## サンパウロからの便り： 世界の財政に関する最新ニュース—中には朗報も

---

カルロ・コッタレリ

先週金曜日に我々は、ブラジル・サンパウロで、**各国の財政、債務、財政赤字の現状に関する最新の評価**を発表しました。多数の国の財政は厳しく苦しい状況にありますが、幾つかの朗報もあります。例えば、米国の今年の財政赤字は、前回の予測を下回る見通しです。今回は、このような新しい情報の、今後の課題についての我々の認識への影響についても評価してみようと思います。

まず最初に、**先進国**から始めましょう。ご存知の通り先進国の財政収支は、**2008年**の危機勃発以来、赤字と債務比率の大幅な増大を反映し、総じて悪化しています。

これら先進国の大半は、**今年財政政策の引き締め**を計画していましたが、こうした調整作業のほとんどが着実に軌道上にあると見られます。これは良いニュースです。特に**カナダと欧州**を中心に、大半の先進国では、赤字削減で良い成果を上げています。**ドイツやイタリア**のように、予定より早いペースで進んでいる国すらあります。欧州で回復基調が強まる中、これらの国は財政調整計画を継続していくべきでしょう。

無論、欧州の一部の国では依然として困難な状況が続いており、**ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、キプロス**では、金融市場のスプレッドが拡大しています。ことに、ギリシャとポルトガルでは、成長率の下方修正をはじめとする様々な要因を考えれば、一層の削減が必要だと言えるでしょう。

### 朗報

米国では最近、財政面で良いニュースが聞かれます。力強い歳入増大と支出の減速により、今年の財政赤字は、当初の増大という予測に対し、**実際は若干の削減を実現できそうです**。これは、**2012年の赤字目標の達成に必要な財政調整の規模が縮小し、成長の大きな足かせとはならず**に済む可能性を意味します。

ただし、米議会の承認した目標を伴った、説得力のある中期的財政調整計画の一部である、**債務と赤字の削減目標とそのツールを巡る政治的コンセンサスが依然として欠けています**。このような計画がない限り、米国債の利回りは遅かれ早かれリスク・プレミアムが付き始めることになるでしょう。これは、米国にとっても、また世界経済にとっても、望ましいとは言えません。

こうした最近の前向きな動きの一方で、日本、オーストラリア、ニュージーランドの太平洋諸国では、自然災害の深刻な影響を受けました。中でも日本の場合、津波の後、GDP 比およそ 0.75%に当たる補正予算が組まれました。これはすでに 4 月の「財政モニター」に含まれています。今後予定されている追加的な補正予算により、来年の支出は GDP 比でおよそ 1%増える見通しです。

その結果、日本は、今年・来年の両年、全主要先進国中で最大の財政赤字を記録することになります。こうした財政収支のさらなる悪化を踏まえると、明確かつ詳細な中期的財政調整計画を示すことが、なおさら急務だと言えるでしょう。

一方で、一部が多額の資本流入による資産価格の上昇や商品価格の高騰に後押しされるなど、多くの新興国は目覚ましい成長を遂げています。これらの国の中には、財政政策の引き締めで、大きな成果を上げている国もあります。

しかし、インドをはじめ、トルコ、メキシコ、ブラジルといった一部の新興国では、我々の見るところ潜在生産力に非常に近い状態にあるにもかかわらず、依然として多額の財政赤字を抱えています。2012 年のこれら 4 カ国全体には、景気過熱リスクの抑制にむけた一層の引き締め策が期待されます。

私がサンパウロに滞在している間、ラテンアメリカ地域のこれまでの発展に大きな関心が集まりました。ラテンアメリカは世界金融危機の嵐を無難に乗り切ることができました。これは実に喜ばしいことです。例えば、財政制度の強化や公的債務の構造の改善といった数々の施策がなされてきました。

その結果、先進国に端を発した危機のこの地域への波及は最小限に抑えられました。これは、過去の経緯から見ると歓迎すべき変化だといえます。それでも警報を発することは重要です。「[財政モニター](#)」でも詳しく説明されているように、ラテンアメリカ地域全体の財政赤字は、1990 年代半ばよりも高い水準にあり、過去の平均と比べてもさして変わらないのです。また同地域は公的債務の比率においても、依然としてアジアや欧州の新興国のそれを凌いでいます。

さらに、ラテンアメリカの多くの国では、これまでインフラ支出が大幅に削減されてきましたし、医療と年金の支出の増大が予測されるなど、今後は多大な支出圧力に直面することになるでしょう。これは、とりもなおさず、財政の持続可能性の確保と将来の確たる基礎作りのためになすべき作業が、依然として数多く残されていることを示しているのです。



カルロ・コッタレリ：IMF 財政局長。イタリア銀行の調査部門に在籍した後、IMF 欧州局ならびに政策企画審査局の副局長を歴任。財政・金融政策に関する論文を執筆。また、インフレ、金融政策、為替レートに関する書籍の編集にも従事。